

貸借対照表

(平成22年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,465,220	流動負債	541,950
現金及び預金	1,933,681	支払手形	38,045
受取手形	24,681	買掛金	168,537
売掛金	354,687	未払金	68,294
有価証券	18,859	未払費用	40,615
未成業務支出金	42,968	未払法人税等	88,923
前払費用	24,104	未払消費税等	7,717
貯蔵品	5,172	未成業務受入金	49,586
繰延税金資産	55,102	預り金	16,469
その他	7,194	賞与引当金	63,761
貸倒引当金	1,233	固定負債	397,298
固定資産	733,171	退職給付引当金	107,565
有形固定資産	53,175	役員退職慰労引当金	283,630
建物	32,620	預り保証金	6,102
車両運搬具	2,193	負債合計	939,249
器具備品	18,361	(純資産の部)	
無形固定資産	4,038	株主資本	2,291,556
借地権	557	資本金	470,783
ソフトウェア	3,481	資本剰余金	374,437
投資その他の資産	675,957	資本準備金	374,437
投資有価証券	138,092	利益剰余金	1,681,824
関係会社株式	161,324	利益準備金	32,281
関係会社出資金	34,142	その他利益剰余金	1,649,543
差入保証金	109,463	別途積立金	42,518
繰延税金資産	180,144	繰越利益剰余金	1,607,024
その他	58,517	自己株式	235,489
貸倒引当金	5,726	評価・換算差額等	32,414
		その他有価証券評価差額金	32,414
資産合計	3,198,392	純資産合計	2,259,142
		負債及び純資産合計	3,198,392

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,366,303
売 上 原 価	2,452,820
売 上 総 利 益	913,482
販売費及び一般管理費	558,981
営 業 利 益	354,501
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,644
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,187
還 付 消 費 税 等	4,934
そ の 他	2,762
営 業 外 費 用	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,749
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,841
そ の 他	3,836
経 常 利 益	375,602
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	898
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	69
税 引 前 当 期 純 利 益	376,431
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	163,561
法 人 税 等 調 整 額	14,000
当 期 純 利 益	226,870

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計		
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			別 途 積 立 金			繰 越 利 益 剰 余 金
前 期 末 残 高	32,281	42,518	1,466,798	81,489	2,305,330	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	3		86,644		86,644	
当 期 純 利 益			226,870		226,870	
自 己 株 式 の 取 得	2			153,999	153,999	
当 期 変 動 額 合 計			140,226	153,999	13,773	
当 期 末 残 高	32,281	42,518	1,607,024	235,489	2,291,556	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		34,259	2,271,071
当期変動額			
剰余金の配当			86,644
当期純利益			226,870
自己株式の取得			153,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,844	1,844
当期変動額合計		1,844	11,928
当期末残高		32,414	2,259,142

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	9,813千円
関係会社に対する短期金銭債務	19,740千円
関係会社に対する長期金銭債務	6,102千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	129,927千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	売	上	高	46,779千円
	外	注	費	107,948千円
		営業取引以外の取引高		29,820千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,679,010			4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,780	234,400		353,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 84,400株

立会外取引市場買付による増加 150,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,644	19	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,842	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	7,630 千円
未払事業所税	2,149 千円
賞与引当金	25,951 千円
貸倒引当金	264 千円
その他有価証券評価差額金	2,102 千円
その他	17,004 千円
合計	<u>55,102 千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	43,779 千円
役員退職慰労引当金	115,437 千円
その他有価証券評価差額金	20,144 千円
その他	2,056 千円
小計	<u>181,417 千円</u>

控除：評価性引当金	<u>1,273 千円</u>
合計	<u>180,144 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内 173,795千円

1年超 28,965千円

合計 202,761千円

[金融商品に関する注記]

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等に限定して資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
金融商品に関する資産			
(1) 現金及び預金	1,933,681千円	1,933,681千円	
(2) 受取手形及び売掛金	379,369千円	379,369千円	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	135,092千円	135,092千円	

	貸借対照表計上額	時価	差額
金融商品に関する負債			
(4) 支払手形及び買掛金	206,583千円	206,583千円	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決算されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決算されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額21,859千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	522円24銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,259,142千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,259,142千円
	期末の普通株式の数	4,325千株
2.	1株当たり当期純利益	51円05銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	損益計算書上の当期純利益	226,870千円
	普通株式に係る当期純利益	226,870千円
	普通株主に帰属しない金額	
	普通株式の期中平均株式数	4,443千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。